

◆特定不妊治療の公費助成について
 ◆「雑紙は貴重な資源物です」
 ◆文化財について

【問】不妊治療の現状と対策は。
 【答】岐阜県において特定不妊治療費助成事業を東濃保健所が窓口で実施している。助成内容は、体外受精と顕微授精を対象として、治療によって助成金額は異なるが、一回につき15万円まで、初年度は3回まで、次年度以降は2回まで、通算5年間10回までの助成をしている。

【問】特定不妊治療は経済的負担が大きいことから、県下42市町村中36市町村では独自の公費助成を行っている。当市においても特定不妊治療に公費助成のお考えを伺います。

【答】近隣の動向を見て、検討課題として後の一計画について

【問】道路建設など、今後はプラズマ・リサーチパークを取り巻く環境は大きく変化します。地域に有益な商業施設等の企業誘致のお考えは。
 【答】平成23年度に土岐市と土岐口財産区、そしてUR都市機構の3者でC



○高井由美子 ○

街区、E街区の活用検討調査を実施している。市の観光振興計画にも観光拠点施設の整備を目指すとある。一部、商業施設の機能を入れていきたいと考えている。

街区、E街区の活用検討調査を実施している。市の観光振興計画にも観光拠点施設の整備を目指すとある。一部、商業施設の機能を入れていきたいと考えている。

◆特定不妊治療の公費助成について

【問】不妊治療の現状と対策は。

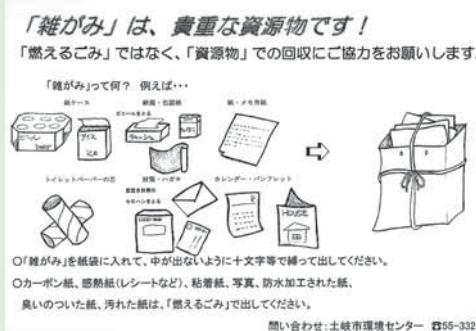
【答】岐阜県において特定不妊治療費助成事業を東濃保健所が窓口で実施している。助成内容は、体外受精と顕微授精を対象として、治療によって助成金額は異なるが、一回につき15万円まで、初年度は3回まで、次年度以降は2回まで、通算5年間10回までの助成をしている。

【問】ごみ減量化の現状と取り組みについて。

【答】ごみの資源化率が減っているのが現状です。

【問】ごみ減量化、資源化の説明会を24年度9ヶ所、25年度5ヶ所で実施。可燃ごみを減らし資源化率を高めるために、「雑紙は貴重な資源物です」のチラシを配布した。

【答】ごみの中の雑誌が3分の1ぐらいあり、雑誌回収が徹底されることにより相当量の減量が期待できると考えている。



《第5回定例会一般質問》

◆Fix My Streetについて

【問】スマートフォンなどを使い、道路や公園といった公の場所で起きた問題を、民間運営のウェブサイトなどに市民から投稿してもらう取り組みが全国的に起きています。道が陥没している、標識が見えにくいといったケースで誰でも簡単に投稿や閲覧ができる、行政が問題の対応に要する時間と労力を削減できる事などが長所となります。又多くの情報を市民全体会で共有化できると共に、行政側といたしましては、常に市民からの監視が行き届きます。コスト、利便性、効率、様々な事を鑑みましても利用を検討する価値は大いにあると思われますが、どう思われますか。

【答】道路、河川を守るため、職員によりまして、月曜日から木曜日まで道路や河川パトロールというものを行つております。ここで道路の陥没、倒木、その他道路に支障のあるようなものを見つけた場合、すぐに対応するなどしているところであります。



○山田 正和 ○

◆文化財について

【問】美濃陶磁歴史館と文化会館の土地

【答】借り上げ料あわせて404万円となっておりますが、文化会館が閉館となつた今、これから文化会館の利用計画はどのようになっておりますか。また、使われていない文化会館を取り壊して借り上げ料の削減をされはいかがでしょうか。

【答】美濃陶磁歴史館は文化会館と併設という形で、昭和54年に開館しております。当初から旧文化会館の同一敷地内に建設がなされておりまして、文化会館の建物の中に展示室の一部、あるいは美濃陶磁歴史館の収蔵庫として機能も併せ持った設備を設けています。旧文化会館の建物を取り壊して美濃陶磁歴史館のみで単独で資料館機能を維持する事は不可能でございます。美濃陶磁歴史館も同時に移転しない限り、費用面、借り上げ料を削減する事は、できない状況でござります。

す。

またインターネットを使っての要望などが入った場合も、早目の対応を心がけております。Fix My Street Japanにつきましてもこれから研究課題とさせていただきます。



○鈴木 正義○

◆安心で安全な給食づくりについて
〔問〕学校給食への異物混入防止対策は
どのように行われているのか。

答 国が定めた学校給食衛生管理基準
に基づき、給食センターにて材料の
仕入、調理においてマニュアルに基
づいた確実な調理を実施し、学校に
おいても配食に注意し、検食も実施
し異物混入が無いよう取り組んでお
ります。

〔問〕異物混入が発生した際の処分等の
判断はどのようにされていますか。

答 食を口にする最終段階である学
校にて、健康安全を最優先に考え、
不快感が無いよう配慮しつつ、過剰
な廃棄はしないよう校長にて判断し
ております。

〔問〕異物混入が発生した際の代替食は
どのように手配されていますか。

答 問題が1クラスなどであれば、職
員分を子どもたちに先に回し、職員
はもう一度配達してもらうなど手配
しております。

給食は教育の大切な場であると考
え、食べられるものは十分大事にし
ます。

つつ、健康安全を最優先するという
観点より校長等の判断にて廃棄を行
うよう気を付けております。

◆妻木砂防遺産のある町さんぽ構
想について

〔問〕妻木町にて地域の歴史名所を訪ね
る散策コースを設定しその中で砂防
施設にも訪れ、散策を通して土砂災
害に対する砂防意識を高める試みが
あるそうですが、どのようなメンバ
ーにて構成されているのでしょうか。

答 國土交通省、多治見砂防国道事務
所を中心に土岐市、妻木町区町長会、
妻木城跡の会長、妻木町公民館長に
て構成されております。

〔問〕具体的な内容や計画を教えてくだ
さい。

答 砂取遺跡や妻木城跡、妻木城土屋
敷跡、崇禪寺、八幡神社の流鏑馬な
ど歴史文化財を散策しながら砂防技
術史、地域史等の価値から登録有形
文化財に指定されている浦山第二砂
防堰堤を含む妻木川流域の多くの砂
防堰堤を気軽に楽しむ体験学習でき
る環境の整備を目指しております。

現在は検討段階ですが、散歩コー
ス（4コース）やキャッチフレーズ、
案内看板の整備、PRツールの作成
など協議、調査されると存じます。

土岐市観光協会等とも連携した活
動を検討していくないと考えており
ます。



○小関 祥子○

◆持続可能な地域経済のまちづく
りについて

〔問〕4月からの消費増税やTPP交渉
参加などで地域経済が壊滅的打撃を
受けたと言われているが、市の産業・
商工業・農林業の現状をどう考えて
いるのか。

答 平成24年度から窯業関係の業態別
調査を実施し、昨年度は半製品製造
業者の現況調査を実施、今年度は石
膏型製造業者を対象に現況調査を実
施する。駅前商店街の空き店舗調査
を実施しているが、既存店舗数も減
少傾向。耕作放棄地率は24・3%、
地域で農業を守れない状況になっ
ている。今年度から森林経営計画実施
事業をスタートした。市内で農産物
を給食センターへ平成24年度で10品
目7,382kg出荷。

〔問〕市内酪農家や養鶏業者の牛糞・鶏
糞の堆肥化事業で、公園の花づくり
や家庭菜園を応援する地域内循環シ
ステムができるないか。県の森林・環
境税の活用をどう考えているか？美
濃焼活性化委員会の活動と成果は。

産業競争力強化法案で規制緩和が進
めば、非正規雇用が当たり前という
事になるのでは。

答 妻木町に堆肥利用組合、市の環境
センターで公園などから出る刈草を
堆肥化する事業を今年度から始めた。
県の森林・環境税で、今年度はバス
停7か所にベンチ、陶史の森に案内
看板の改修と設置、パンフレットの
作成。来年度は水辺環境整備活動、
遊歩道の整備、里山の保全や県産材
の活用を進めたい。

〔問〕持続可能な循環型社会をつくって
いくために、企業誘致だけに頼つ
ても雇用促進につながりません。食料
とエネルギーとケア、社会保障がき
чинとした「FEC自給圏」が大切。
さらに、公契約条例を制定して、公
共事業の発注も地元企業の保護・育
成で、地域住民の納めた税金が循環
する仕組みをつくっては。

答 本市で入札参加者の指名には、市
内業者の育成、受注機会の確保、市
内経済の活性化を考慮している。条
例制定について
ては、実施自
治体の成果等
を参考にする
必要がありますが、
あえて制定は
考えていない。



◆駅前中心市街地の空洞化対策
 (問) 年朱、85年続いた老舗の洋品店が完全閉鎖されました。空洞化対策に時間がかかり過ぎると、商店の明かりがまた一つと消えてまいります。私はこれまでの市政に責任の部分は少しあると思います、市長はその点、全く無いと思われますか。

(答) (市長) 私は、そういう問題は責任問題ではないと存じて、道路事業というものは簡単ではないといふこと、市街地再開発事業も簡単ではないといふことで、リーダーシップがあれば短期間でできるという問題ではありません。道路一本造るにも構想から計画から、用地買収から築造と大変長い時期が掛かります。もっと長い目で街づくりを見ていくべきかなと存じて、責任ということは違うと思っております。

(問) 3月の定例会で私の私案として、新庁舎を駅前に移転したらどうかという提唱をさせていただきました。新庁舎は検討してみえるけど、市長はこういうふうにやるんだという



○小栗 恒雄 ○

考え方を基に調整するのも大事ですので市長の考え方を答弁ください。

(答) (市長) 物事を判断したり決めたりする時には、やっぱり基礎資料がありますので、庁舎の規模や機能、予算とか時期が絡んできます。そういうものを含め、今、条件を抽出しております。平成26年2月を目処にどんな庁舎にするかいろいろな案を提出しますので、その中で皆さんに考えていただきたいと思います。

(問) 市長選で「常に人々が賑わう街づくりと商店街の再生や新たな誘客づくりを図ります」と公約しておられます。しかし、多くの市民から、市長の街づくりの構想が一向に見えてこないという声が聞こえています。市長の描いておられる今後の中心市街地の青写真や構想、そして何年までにこうやるんだということがありましたらお答えください。

(答) (市長) 駅前をどうしようかという具体的な構想も私は作っておりませんし、ありません。一番大事なのはやっぱり基盤でありますので、社会基盤をしっかりと整備したい。あと構想としては、官が物を造るという時代ではなくて、民が造り易い環境を作るというのが私の基本的な考え方でありますので、できれば駅前の土地の集約化を図って民間の投資を促したいという考えであります。

(問) 少子高齢化社会の対策について
 (問) 岐阜市の高齢化率は。
 (答) (市長) 岐阜津町173世帯、下石町113世帯、妻木町143世帯、鶴里町37世帯、曾木町32世帯、駄知町230世帯、肥田町72世帯、泉町344世帯で、市内全体で1144世帯です。

(問) 独居、高齢者世帯への対応は。
 (答) (市長) 駅前をどうしようかとの利用件数は。

(問) 本市の最近の死亡者数と美しが峰の利用件数は。
 (答) (市長) 平成20年度死亡者数626人、告別式の利用が150件、21年度死亡者656人、利用143件、22年度死亡者646人、利用78件、23年度死亡者676人、利用63件、24年度死亡者716人、利用51件、25年度上半期死亡者330人、利用13件です。

(問) 民生児童委員が安否確認をしている。このほか市の事業として、配食サービス、緊急通報装置の設置、災害時用援護者支援台帳整備、高齢者生活支援事業等を通して安否の確認をしている。

(問) 3世代同居世帯の推進について、3世代同居世帯数は。
 (答) (市長) 平成22年10月1日現在、3世代の世帯数は3114世帯です。

(問) 定住促進奨励金を市民対象、3世代同居世帯の新築への補助金対象にしては（提案）。他の自治体に例がある。

(答) 現在の制度のまま26年度まで実施して、その効果とか課題を検証した上で施策を検討していきたい。



○西尾 隆久 ○

(問) 今後の民間業者の指導的なことを含めた方向性について（提案）。

(答) 貸し館業務としては機能している。しかし落ち込みが25年度はまた大きくなってしまっており、検討していくかなければという問題意識はある。民間業者の指導も含め検討する。